



# 市民負担の軽減 子育て支援の充実へ

くらしを守る4つの緊急対策

- **国保税** 子どもの均等割を廃止  
1人年1万円引き下げ  
→ 2.1億円で実施できます
- **介護負担の軽減**  
保険料1人年5千円引き下げ、利用料の減免制度を創設  
→ 1.2億円で実施できます (65歳以上実施の場合)
- **小中学校の学校給食を無料に**  
中能登町(第2子以降)が実施しています  
→ 2.8億円で実施できます  
さらに子育て安心へ  
公立保育園での0歳・1歳保育の実施を
- **「市民の足」を守る**  
交通弱者を守り、「通勤・通学」の利便性をはかる

市民アンケートでは

- くらしむき(5年間)が厳しくなった  
……**61.2%**
- 子育て支援で必要なもの  
……**経済的支援**  
(保育料の軽減、学校給食の無料化)

声

国保税、介護保険料が高く、医療費も払えず、受診を控えている(60代・女性)

声

コミュニティバスの運行、増便。乗合タクシーの利用改善を(80代・男性)

## □ 財源はあります

加賀市の一般会計予算320億円。不要不急の事業を見直し、1%~2%程度のやりくりで約3~6億円を捻出できます。

市が自由に使える財政調整基金や、国保事業会計基金は余裕があり、一部活用します。

活用できる基金残高 どちらも平成28年度末時点

財政調整基金	<b>36億4684万円</b>	国民健康保険事業調整基金	<b>8億1565万円</b>
--------	------------------	--------------	-----------------

## 憲法9条を守りぬきます

憲法こわし  
9条改憲

国政の  
私物化

「森友・加計」  
疑惑

年金カット  
くらしの負担増

## 安倍政治に加賀市から「ノー」を

秋の臨時国会には自民党改憲案を提出し、来年の改憲発議、2020年施行—安倍首相は改憲スケジュールを変更していません。安倍横暴政権「ノー」の声を発信しようではありませんか。

くらし・平和の願いを日本共産党女性議員へ  
**政治は変えられます**



加賀民報

2017年9月号外

●ご意見をお寄せください。

日本共産党加賀市委員会の、政策と見解を紹介します。  
発行:日本共産党加賀市委員会  
(松が丘3-18-5、☎73-5051)